

毎勤問題を踏まえた対策に関する検討結果（概要）

2022年3月10日

特別検討チーム

- ・毎勤問題を踏まえた対策（いわゆる「再発防止策」）の有効性については丁寧に精査する必要があるが、今回の国土交通省の「二重計上」問題は、対策が講じられる前の平成25年に発生したものであること、また両者の問題には共通点と相違点が存在することに留意。その上で、特別検討チームは、今般の事案に関し、再発防止策がどの程度有効なものか検討（別表参照）。
- ・その結果、再発防止策は今般の国土交通省の事案に対しても相当程度有効に機能するものと判断。ただし、再発防止策は、令和2年6月以降、段階的に実施に移されているものであり、現在は浸透の途上。これまでの実施状況を確認しつつ、不足があれば、それをいかにして補強するかといった観点を中心に検討。
- ・対策を講じる上では、正確な統計を作成する責任は統計を作成する各府省にあること、総務省及び統計委員会はその助言・支援を行う役割を有することを前提とすべき。とはいえ、総務省及び統計委員会が、各府省のあらゆる統計の誤りの発見・防止等に責任を負うことは非現実的。
- ・したがって、総務省及び統計委員会は統計作成プロセスにおける誤りとその影響を極小化するための枠組みや相談を受けやすいしくみ等の体制を整備し、その枠組みの下、各府省が責任を持って統計品質の向上に努めるとともに、各府省の状況を踏まえ、総務省及び統計委員会としても各府省の取組に対し積極的に支援・協力することが重要。
- ・こうした前提においても、ヒューマンエラーを皆無にすることは極めて困難であることを念頭に置き、誤り発生のリスク及びその影響を極小化すべく取組を整備。
- ・毎勤問題に対応した「再発防止策」は以上のような観点から構築されたものであり、その中核として、各府省による自立的・主体的なPDCAサイクルの確立が基本計画に盛り込まれたもの。国土交通省における今般の問題を踏まえた対応においても、引き続きこのような枠組みの下、公的統計全体にわたる品質確保・向上を目指した継続的な取組が極めて重要。
- ・PDCAサイクルを回す過程においては、業務の見直し・改善のみでなく、人事交代時の引き継ぎを円滑にするためにも、統計業務の本質事項を記した業務マニュアルの充実と改訂が必須であり、これを生きた標準（「P」は目的と標準から成る。）として活用すること、また、チェック（C）段階でなんらかの課題等が発見されるが、それらは改善の端緒となるものであり、発見自体が「不正・悪」とみなされるべきではなく、それを基に統計作成プロセスの改善を進めるべき。このため、疑問や違和感が発見・発生したときにこれを組織として取り上げ、また、総務省、統計委員会等に相談しやすい体制構築が大切である。

- ・こうした各府省による自立的・主体的なP D C A実施の更なる充実・実効性確保の重要な取組として基本計画に記載された「統計作成プロセス診断」、「統計作成ガイドブック」などの取組は、現在、試行の途上。今般の事案の教訓や今後の各府省に対する点検・確認も踏まえ、要求事項やガイドブック等の内容の更なる改善・充実が必要。また、その実施に当たってはリソースの制約の中で効率的な取組が必要。
- ・以上のような考え方を各方面で共有しつつ、各府省における誤りへの対応・公表の心理的ハードルを下げ、疑問点の躊躇なき相談、誤りの発見、対処、改善に向けた適切な対応が確実に行われるよう、各府省に前向きな取組を促していくこととした。